

平成29年度

南伊勢町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

平成29年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	17
	(2)介護保険特別会計	19
	(3)後期高齢者医療特別会計	21
	(4)戸別合併処理浄化槽事業特別会計	23
	(5)下水道事業特別会計	25
	むすび	27

第1 審査の対象

- ・平成29年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
 - ・平成29年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ・平成29年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ・平成29年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ・平成29年度 南伊勢町戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成29年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ・各基金の運用状況
- (付属書類)
- ・平成29年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ・実質収支に関する調書
 - ・財産に関する調書

第2 審査の期間

- ・平成30年7月26日 7月31日 8月2日 8月3日

第3 審査の手続

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、その他の改善を要する事項については指摘を行った。

第5 審査の概要

- ・平成29年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入15,949,424,180円、歳出15,594,523,245円となり、歳入歳出決算差引額は354,900,935円となっている。
 - ・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源55,300,215円を控除した実質収支は、299,600,720円で、内訳としては一般会計129,851,713円、特別会計169,749,007円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	10,419,379,080	9,934,181,235	95.34	9,749,029,307	93.56	185,151,928
特別会計	6,038,726,280	6,015,242,945	99.61	5,845,493,938	96.80	169,749,007
計	16,458,105,360	15,949,424,180	96.90	15,594,523,245	94.75	354,900,935

特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	2,521,574,000	2,515,942,360	99.77	2,406,543,901	95.43	109,398,459
介護保健 特別会計	2,275,513,000	2,282,299,060	100.29	2,228,917,401	97.95	53,381,659
後期高齢者医療 特別会計	512,722,000	519,524,306	101.32	512,555,417	99.96	6,968,889
戸別合併処理 浄化槽事業 特別会計	57,862,000	55,994,724	96.77	55,994,724	96.77	0
下水道事業 特別会計	671,055,280	641,482,495	95.59	641,482,495	95.59	0
計	6,038,726,280	6,015,242,945	99.61	5,845,493,938	96.80	169,749,007

【一般会計】

歳入決算額9,934,181,235円、歳出9,749,029,307円で、歳入歳出差引額は185,151,928円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源55,300,215円を控除した実質収支額は129,851,713円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で94,620,592円の増、歳出決算額で156,090,409円の増となっている。また、実質収支額は、79,651,402円の減となっている。

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	9,839,560,643	9,592,938,898	246,621,745	37,118,630	209,503,115
29	9,934,181,235	9,749,029,307	185,151,928	55,300,215	129,851,713
差引増減	94,620,592	156,090,409	△ 61,469,817	18,181,585	△ 79,651,402

(1) 歳 入

当年度の収入済額は9,934,181,235円で、調定額10,273,949,211円に対する収入済額の割合は96.69%となっている。

収入済額に対する収入未済額334,221,828円の割合は3.36%となり、前年度と比較して4.54%マイナスとなった。

単位：円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) × 100	(C)/(B) × 100
28	10,624,436,144	9,839,560,643	7,658,210	777,217,291	92.61	7.90
29	10,273,949,211	9,934,181,235	5,546,148	334,221,828	96.69	3.36
差引増減	△ 350,486,933	94,620,592	△ 2,112,062	△ 442,995,463	4.08	△ 4.53

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円・%

区 分		年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 財 源	町 税	28	996,850,000	9.71	1,108,221,162	10.43	1,015,011,547	10.32
		29	1,065,790,000	10.23	1,172,440,213	11.41	1,083,568,610	10.91
	分 担 金 及 び 負 担 金	28	35,666,000	0.35	36,699,720	0.35	36,666,820	0.37
		29	36,887,000	0.35	37,335,999	0.36	37,335,999	0.38
	使 用 料 及 び 手 数 料	28	53,343,000	0.52	58,209,207	0.55	56,930,107	0.58
		29	53,682,000	0.52	59,264,113	0.58	58,600,913	0.59
	財 産 収 入	28	13,961,000	0.14	15,762,369	0.15	15,762,369	0.16
		29	21,615,000	0.21	24,858,137	0.24	24,858,137	0.25
	寄 附 金	28	139,882,000	1.36	140,286,718	1.32	140,286,718	1.43
		29	101,489,000	0.97	99,765,279	0.97	99,765,279	1.00
	繰 入 金	28	163,727,000	1.59	154,653,626	5.49	154,653,626	1.57
		29	291,818,000	2.80	248,243,264	2.42	248,243,264	2.50
	繰 越 金	28	380,212,610	3.70	380,213,124	3.50	380,213,124	3.86
		29	246,621,630	2.37	246,621,745	2.40	246,621,745	2.48
	諸 収 入	28	119,934,000	1.17	378,257,001	3.56	127,014,495	1.29
		29	96,948,000	0.93	352,051,901	3.43	101,818,728	1.02
	小 計	28	1,903,575,610	18.54	2,272,302,927	22.27	1,926,538,806	19.58
		29	1,914,850,630	18.38	2,240,580,651	21.81	1,900,812,675	19.13
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	28	74,001,000	0.72	70,633,000	0.66	70,633,000	0.72
		29	74,001,000	0.71	70,431,000	0.69	70,431,000	0.71
	利 子 割 交 付 金	28	2,500,000	0.02	2,037,000	0.02	2,037,000	0.02
		29	2,500,000	0.02	2,813,000	0.03	2,813,000	0.03
	配 当 割 交 付 金	28	8,000,000	0.08	5,009,000	0.05	5,009,000	0.05
		29	6,000,000	0.06	7,022,000	0.07	7,022,000	0.07
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28	5,000,000	0.05	2,917,000	0.03	2,917,000	0.03
		29	3,500,000	0.03	6,932,000	0.07	6,932,000	0.07
	地 方 消 費 税 交 付 金	28	230,000,000	2.24	208,104,000	1.96	208,104,000	2.11
		29	210,000,000	2.02	203,775,000	1.98	203,775,000	2.05
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	28	14,001,000	0.14	18,862,000	0.18	18,862,000	0.19
		29	17,001,000	0.16	25,652,000	0.25	25,652,000	0.26
	地 方 特 例 交 付 金	28	806,000	0.01	806,000	0.01	806,000	0.01
		29	1,209,000	0.01	1,209,000	0.01	1,209,000	0.01
	地 方 交 付 税	28	4,810,196,000	46.84	4,804,732,000	45.22	4,804,732,000	48.83
		29	4,719,425,000	45.29	4,716,561,000	45.91	4,716,561,000	47.48
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28	1,000,000	0.01	1,075,000	0.01	1,075,000	0.01
		29	1,000,000	0.01	1,007,000	0.01	1,007,000	0.01
国 庫 支 出 金	28	1,022,141,550	9.95	869,386,802	8.18	869,386,802	8.84	
	29	927,959,450	8.91	754,560,610	7.34	754,560,610	7.60	
県 支 出 金	28	455,893,000	4.44	463,850,035	4.37	445,099,035	4.52	
	29	409,089,000	3.93	406,361,950	3.96	406,361,950	4.09	
町 債	28	1,742,261,000	16.97	1,484,361,000	13.97	1,484,361,000	15.09	
	29	2,132,844,000	20.47	1,837,044,000	17.88	1,837,044,000	18.49	
小 計	28	8,365,799,550	81.46	7,931,772,837	77.73	7,913,021,837	80.42	
	29	8,504,528,450	81.62	8,033,368,560	78.19	8,033,368,560	80.87	
合 計		28	10,269,375,160	100	10,204,075,764	100	9,839,560,643	100
		29	10,419,379,080	100	10,273,949,211	100	9,934,181,235	100

第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町 民 税	28	470,952,000	512,317,081	482,954,445	28,303,127	1,059,509	102.55	94.27
	29	503,279,000	542,142,959	514,484,139	26,267,962	1,390,858	102.23	94.90
固 定 資 産 税	28	422,068,000	487,204,076	428,449,735	52,548,682	6,205,659	101.51	87.94
	29	459,108,000	522,039,373	465,796,317	52,435,256	3,807,800	101.46	89.23
軽 自 動 車 税	28	43,479,000	49,038,428	43,945,790	4,699,596	393,042	101.07	89.62
	29	43,971,000	49,855,896	44,886,169	4,622,237	347,490	102.08	90.03
町たばこ税	28	59,253,000	58,413,502	58,413,502	0	0	98.58	100.00
	29	58,346,000	57,094,064	57,094,064	0	0	97.85	100.00
鉱 産 税	28	702,000	826,425	826,425	0	0	117.72	100.00
	29	702,000	839,171	839,171	0	0	119.54	100.00
入 湯 税	28	396,000	421,650	421,650	0	0	106.48	100.00
	29	384,000	468,750	468,750	0	0	122.07	100.00
計	28	996,850,000	1,108,221,162	1,015,011,547	85,551,405	7,658,210	101.82	91.59
	29	1,065,790,000	1,172,440,213	1,083,568,610	83,325,455	5,546,148	101.67	92.42

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は10.91%となっており、前年度に比べ0.59%増加している。

町税の内訳は、町民税514,484,139円(47.48%)、固定資産税465,796,317円(42.99%)、軽自動車税44,886,169円(4.14%)、町たばこ税57,094,064円(5.27%)、鉱産税839,171円(0.08%)、入湯税468,750円(0.04%)となっている。収入率は、予算現額に対して101.67%、調定額に対しては92.42%となっている。また、収入未済額については83,325,455円となっており、前年度に比べ減少している。なお、不納欠損額は5,546,148円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
自動車重量 譲与税	28	51,000,000	50,002,000	50,002,000	0	0	98.04	100.00
	29	51,000,000	50,024,000	50,024,000	0	0	98.09	100.00
地方道路 譲与税	28	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
	29	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
地方揮発油 譲与税	28	23,000,000	20,631,000	20,631,000	0	0	89.70	100.00
	29	23,000,000	20,407,000	20,407,000	0	0	88.73	100.00
計	28	74,001,000	70,633,000	70,633,000	0	0	95.45	100.00
	29	74,001,000	70,431,000	70,431,000	0	0	95.18	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.71%となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
利子割交付金	28	2,500,000	2,037,000	2,037,000	0	0	81.48	100.00
	29	2,500,000	2,813,000	2,813,000	0	0	112.52	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
配当割交付 金	28	8,000,000	5,009,000	5,009,000	0	0	62.61	100.00
	29	6,000,000	7,022,000	7,022,000	0	0	117.03	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.07%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
株式等譲渡 所得割交付金	28	5,000,000	2,917,000	2,917,000	0	0	58.34	100.00
	29	3,500,000	6,932,000	6,932,000	0	0	198.06	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.07%となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方消費税 交付金	28	230,000,000	208,104,000	208,104,000	0	0	90.48	100.00
	29	210,000,000	203,775,000	203,775,000	0	0	97.04	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.05%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
自動車取得税 交付金	28	14,001,000	18,862,000	18,862,000	0	0	134.72	100.00
	29	17,001,000	25,652,000	25,652,000	0	0	150.89	100.00

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.26%となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方特例交付金	28	806,000	806,000	806,000	0	0	100.00	100.00
	29	1,209,000	1,209,000	1,209,000	0	0	100.00	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

第9款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方交付税	28	4,810,196,000	4,804,732,000	4,804,732,000	0	0	99.89	100.00
	29	4,719,425,000	4,716,561,000	4,716,561,000	0	0	99.94	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は47.48%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
交通安全対策特別交付金	28	1,000,000	1,075,000	1,075,000	0	0	107.50	100.00
	29	1,000,000	1,007,000	1,007,000	0	0	100.70	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
負担金	28	35,506,000	36,539,440	36,506,540	32,900	0	102.82	99.91
	29	35,467,000	35,978,399	35,978,399	0	0	101.44	100.00
分担金	28	160,000	160,280	160,280	0	0	100.18	100.00
	29	1,420,000	1,357,600	1,357,600	0	0	95.61	100.00
計	28	35,666,000	36,699,720	36,666,820	32,900	0	102.81	99.91
	29	36,887,000	37,335,999	37,335,999	0	0	101.22	100.00

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.38%となっている。

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
使用料	28	42,644,000	47,376,587	46,097,487	1,279,100	0	108.10	97.30
	29	43,488,000	47,806,938	47,143,738	663,200	0	108.41	98.61
手数料	28	10,699,000	10,832,620	10,832,620	0	0	101.25	100.00
	29	10,194,000	11,457,175	11,457,175	0	0	112.39	100.00
計	28	53,343,000	58,209,207	56,930,107	1,279,100	0	106.72	97.80
	29	53,682,000	59,264,113	58,600,913	663,200	0	109.16	98.88

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.59%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料(現年度分)31,103,780円、火葬場使用料5,674,000円、道路占用使用料5,596,635円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料4,370,150円、清掃手数料3,689,525円などとなっている。

また、公営住宅使用料の663,200円が収入未済額となっている。

第13款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円・%

項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
国庫負担金	28	248,681,000	246,379,906	246,379,906	0	0	99.07	100.00
	29	388,427,000	308,663,051	308,663,051	0	0	79.46	100.00
国庫補助金	28	770,238,550	619,453,676	619,453,676	0	0	80.42	100.00
	29	535,419,450	441,758,418	441,758,418	0	0	82.51	100.00
国庫委託金	28	3,222,000	3,553,220	3,553,220	0	0	110.28	100.00
	29	4,113,000	4,139,141	4,139,141	0	0	100.64	100.00
計	28	1,022,141,550	869,386,802	869,386,802	0	0	85.06	100.00
	29	927,959,450	754,560,610	754,560,610	0	0	81.31	100.00

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.60%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金156,150,000円、現年災害復旧事業国庫負担金64,515,815円、児童手当国庫負担金63,586,665円で、国庫補助金のうち主なものは、社会資本総合整備交付金133,337,000円、臨時福祉給付金事業補助金58,757,000円となっている。また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務費交付金3,932,909円となっている。

第14款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円・%

項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
県負担金	28	215,648,000	214,372,624	214,372,624	0	0	99.41	100.00
	29	216,311,000	214,583,256	214,583,256	0	0	99.20	100.00
県補助金	28	199,375,000	208,338,121	189,587,121	18,751,000	0	95.09	91.00
	29	154,222,000	152,758,745	152,758,745	0	0	99.05	100.00
県委託金	28	40,870,000	41,139,290	41,139,290	0	0	100.66	100.00
	29	38,556,000	39,019,949	39,019,949	0	0	101.20	100.00
計	28	455,893,000	463,850,035	445,099,035	18,751,000	0	97.63	95.96
	29	409,089,000	406,361,950	406,361,950	0	0	99.33	100.00

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.09%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金78,075,000円で、県補助金のうち主なものは、みえ森と緑の県民税市町交付金31,263,000円、県委託金のうち主なものは、県民税徴収委託金18,155,895円、衆議院議員選挙費委託金13,736,137円となっている。

第15款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
財産運用収入	28	9,743,000	9,978,471	9,978,471	0	0	102.42	100.00
	29	16,276,000	16,730,044	16,730,044	0	0	102.79	100.00
財産売払収入	28	4,218,000	5,783,898	5,783,898	0	0	137.12	100.00
	29	5,339,000	8,128,093	8,128,093	0	0	152.24	100.00
計	28	13,961,000	15,762,369	15,762,369	0	0	112.90	100.00
	29	21,615,000	24,858,137	24,858,137	0	0	115.00	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.25%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料の合計7,806,074円、財産売払収入の主なものは生産物売払収入(アワビ・アコヤ)の3,605,000円となっている。

第16款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
寄附金	28	139,882,000	140,286,718	140,286,718	0	0	100.29	100.00
	29	101,489,000	99,765,279	99,765,279	0	0	98.30	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.00%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金98,152,111円となっている。

第17款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
基金繰入金	28	132,537,000	123,464,690	123,464,690	0	0	93.15	22.35
	29	266,266,000	222,692,000	222,692,000	0	0	83.64	100.00
特別会計繰入金	28	31,190,000	31,188,936	31,188,936	0	0	100.00	100.00
	29	25,552,000	25,551,264	25,551,264	0	0	100.00	100.00
計	28	163,727,000	154,653,626	154,653,626	0	0	94.46	100.00
	29	291,818,000	248,243,264	248,243,264	0	0	85.07	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.50%となっている。

繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金151,660,000円となっている。

第18款 繰越金

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
繰越金	28	380,212,610	380,213,124	380,213,124	0	0	100.00	102.35
	29	246,621,630	246,621,745	246,621,745	0	0	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、2.48%となっている。

第19款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
延滞金及び加算金	28	6,528,000	7,139,963	7,139,963	0	0	109.37	100.00
	29	4,000,000	4,661,829	4,661,829	0	0	116.55	100.00
町預金利子	28	53,000	160,007	160,007	0	0	301.90	100.00
	29	61,000	233,267	233,267	0	0	382.40	100.00
貸付金 元利収入	28	11,712,000	263,035,201	11,850,694	251,184,507	0	101.18	4.51
	29	11,783,000	262,737,507	12,654,252	250,083,255	0	107.39	4.82
受託事業収 入	28	7,034,000	7,084,062	7,084,062	0	0	100.71	100.00
	29	12,904,000	3,506,019	3,506,019	0	0	27.17	100.00
雑入	28	94,607,000	100,837,768	100,779,769	57,999	0	107	100
	29	68,200,000	80,913,279	80,763,361	149,918	0	118	100
計	28	119,934,000	378,257,001	127,014,495	251,242,506	0	105.90	33.58
	29	96,948,000	352,051,901	101,818,728	250,233,173	0	105.02	28.92

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.02%となっている。

収入未済額250,233,173円の主なものは、住宅新築資金返還金(過年度)や、奨学金返還金(過年度)などの貸付金元利収入である。

第20款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町債	28	1,742,261,000	1,484,361,000	1,484,361,000	0	0	85.20	100.00
	29	2,132,844,000	1,837,044,000	1,837,044,000	0	0	86.13	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は18.49%となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位：円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	10,269,375,160	9,592,938,898	412,983,080	263,453,182	93.41
29	10,419,379,080	9,749,029,307	439,022,400	231,327,373	93.57
差引増減	150,003,920	156,090,409	26,039,320	△ 32,125,809	—

歳出決算額は9,749,029,307円で、予算現額に対する執行率は93.57%となっている。各款別歳出決算における構成比については、民生費の25.97%をはじめ、衛生費13.95%、総務費13.87%、公債費11.63%、土木費10.37%、消防費9.30%、教育費6.64%、農林水産業費3.94%、商工費2.33%、災害復旧費1.12%、議会費0.88%の順となっている。

また、不用額は231,327,373円で、主な科目は民生費・総務費・教育費などとなっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位：円・%

款別	平成28年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
議会費	93,143,822	0.97	85,413,928	0.88	△ 7,729,894	△ 8.30
総務費	1,553,817,616	16.20	1,351,937,388	13.87	△ 201,880,228	△ 12.99
民生費	2,160,649,773	22.52	2,531,984,928	25.97	371,335,155	17.19
衛生費	1,321,757,441	13.78	1,360,241,444	13.95	38,484,003	2.91
農林水産業費	401,721,065	4.19	384,281,822	3.94	△ 17,439,243	△ 4.34
商工費	134,108,402	1.40	226,882,760	2.33	92,774,358	69.18
土木費	1,179,372,261	12.29	1,011,403,598	10.37	△ 167,968,663	△ 14.24
消防費	789,348,468	8.23	906,690,142	9.30	117,341,674	14.87
教育費	856,590,559	8.93	647,052,267	6.64	△ 209,538,292	△ 24.46
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
公債費	1,102,429,491	11.49	1,133,472,123	11.63	31,042,632	2.82
災害復旧費	0	0.00	109,668,907	1.12	109,668,907	—
合計	9,592,938,898	100.0	9,749,029,307	100.0	156,090,409	1.63

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	95,190,000	93,143,822	0	2,046,178	97.85
29	88,259,000	85,413,928	0	2,845,072	96.78

議会費は歳出総額の0.88%を占めており、予算執行率は96.78%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、視察研修等の特別旅費1,949,710円などとなっている。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,601,464,000	1,553,817,616	1,306,000	46,340,384	97.02
29	1,406,595,485	1,351,937,388	15,500,000	39,158,097	96.11

総務費は歳出総額の13.87%を占めており、予算執行率は96.11%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、自主運行バス委託料145,876,810円、町債管理基金積立金104,752,000円などとなっている。

第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,209,265,000	2,160,649,773	6,091,000	42,524,227	97.80
29	2,595,754,000	2,531,984,928	2,287,440	61,481,632	97.54

民生費は歳出総額の25.97%を占めており、予算執行率は97.54%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか介護保険特別会計繰出金349,164,090円、後期高齢者医療特別会計繰出金342,129,594円どとなっている。

第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,349,258,000	1,321,757,441	0	27,500,559	97.96
29	1,388,603,000	1,360,241,444	0	28,361,556	97.96

衛生費は歳出総額の13.95%を占めており、予算執行率は97.96%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、南勢火葬場の工事請負費303,252,520円、病院事業会計負担金232,420,000円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿)122,477,000円などとなっている。

第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	444,997,400	401,721,065	32,521,200	10,755,135	90.27
29	417,649,200	384,281,822	17,766,000	15,601,378	92.01

農林水産業費は歳出総額の3.94%を占めており、予算執行率は92.01%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、害獣駆除の報償費27,762,000円、測量設計積算業務委託料25,326,000円、みえ森と緑の県民税事業委託料15,210,535円などとなっている。

第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	159,153,000	134,108,402	9,332,000	15,712,598	84.26
29	234,395,000	226,882,760	0	7,512,240	96.80

商工費は歳出総額の2.33%を占めており、予算執行率は96.80%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、食品加工施設整備補助金39,204,000円、産業活性化事業委託料35,066,520円などとなっている。

第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,399,371,480	1,179,372,261	176,196,880	43,802,339	84.28
29	1,018,798,838	1,011,403,598	0	7,395,240	99.27

土木費は歳出総額の10.37%を占めており、予算執行率は99.27%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、下水道事業特別会計繰出金391,193,807円、道路改良事業の工事請負費188,682,480円などとなっている。

第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,001,156,280	789,348,468	186,472,000	25,335,812	78.84
29	1,197,662,000	906,690,142	264,920,000	26,051,858	75.71

消防費は歳出総額の9.30%を占めており、予算執行率は75.71%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、紀勢地区広域消防組合分担金180,162,987円、志摩広域消防組合分担金162,591,000円、災害情報伝達システム整備工事138,240,000円などとなっている。

第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	903,797,000	856,590,559	1,064,000	46,142,441	94.78
29	677,122,528	647,052,267	0	30,070,261	95.56

教育費は歳出総額の6.64%を占めており、予算執行率は95.56%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、通学バス運行委託料(中学校費)95,380,560円、
通学バス運行委託料(小学校費)62,793,680円、工事請負費(ふれあいセンター管理
運営費)77,106,600円などとなっている。

第10款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,102,723,000	1,102,429,491	0	293,509	99.97
29	1,133,728,000	1,133,472,123	0	255,877	99.98

公債費は歳出総額の11.63%を占めており、予算執行率は99.98%となっている。

第11款 予備費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,000,000	0	0	3,000,000	—
29	9,924,029	0	0	9,924,029	—

予備費は予算の執行がなく、全額不用額となっている。

第12款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	0	0	0	0	—
29	250,888,000	109,668,907	138,548,960	2,670,133	43.71

災害復旧費は歳出総額の1.12%を占めており、予算執行率は43.71%となっている。
支出の主なものは、災害復旧工事101,284,040円などとなっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰越額	実質収支額
28	2,550,127,901	2,481,268,007	68,859,894	0	68,859,894
29	2,515,942,360	2,406,543,901	109,398,459	0	109,398,459

歳入決算額は2,515,942,360円、歳出決算額は2,406,543,901円、実質収支額は109,398,459円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	28	370,959,000	459,749,472	371,491,438	2,369,661	85,888,373
	29	362,693,000	436,610,073	356,686,679	2,737,194	77,186,200
使用料及び 手数料	28	20,000	162,380	162,380	0	0
	29	20,000	146,630	146,630	0	0
国庫支出金	28	497,466,000	502,882,559	502,882,559	0	0
	29	498,100,000	504,923,084	504,923,084	0	0
療養給付費等 交付金	28	40,655,000	41,106,501	41,106,501	0	0
	29	27,792,000	25,476,000	25,476,000	0	0
前期高齢者 交付金	28	657,221,000	657,221,860	657,221,860	0	0
	29	735,267,000	735,267,388	735,267,388	0	0
県支出金	28	120,053,000	123,424,086	123,424,086	0	0
	29	123,745,000	120,955,000	120,955,000	0	0
共同事業交付金	28	551,904,000	551,905,003	551,905,003	0	0
	29	530,731,000	530,731,685	530,731,685	0	0
繰入金	28	177,641,000	174,573,549	174,573,549	0	0
	29	172,161,000	169,393,507	169,393,507	0	0
繰越金	28	54,603,000	54,603,417	54,603,417	0	0
	29	68,859,000	68,859,894	68,859,894	0	0
諸収入	28	69,256,000	72,750,108	72,750,108	0	0
	29	2,206,000	3,502,493	3,502,493	0	0
合計	28	2,539,786,000	2,638,385,935	2,550,127,901	2,369,661	85,888,373
	29	2,521,574,000	2,595,865,754	2,515,942,360	2,737,194	77,186,200

歳入の主なものは、前期高齢者交付金735,267,388円、保険財政共同安定化事業交付金486,016,242円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額2,737,194円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額は全て国民健康保険税で、主なものは、医療給付費(滞納繰越分)46,131,821円(収納率24.02%)、医療給付費(現年度課税分)11,473,475円(収納率95.73%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	28	44,823,000	43,436,409	0	1,386,591
	29	53,006,000	51,639,281	0	1,366,719
保険給付費	28	1,586,698,000	1,552,389,558	0	34,308,442
	29	1,606,747,000	1,516,843,966	0	89,903,034
老人保健拠出金	28	70,000	10,453	0	59,547
	29	70,000	6,652	0	63,348
介護納付金	28	89,213,000	89,212,372	0	628
	29	92,754,000	92,753,605	0	395
前期高齢者納付金	28	163,000	161,867	0	1,133
	29	872,000	870,890	0	1,110
後期高齢者支援金等	28	235,254,000	235,252,398	0	1,602
	29	229,475,000	229,473,660	0	1,340
共同事業拠出金	28	521,095,000	521,069,005	0	25,995
	29	470,644,000	470,617,741	0	26,259
保健事業費	28	23,982,000	17,620,074	0	6,361,926
	29	23,880,000	16,376,595	0	7,503,405
公債費	28	27,000	0	0	27,000
	29	27,000	0	0	27,000
諸支出金	28	20,500,000	19,154,871	0	1,345,129
	29	14,654,000	13,516,511	0	1,137,489
積立金	28	2,961,000	2,961,000	0	0
	29	14,445,000	14,445,000	0	0
予備費	28	15,000,000	0	0	15,000,000
	29	15,000,000	0	0	15,000,000
合計	28	2,539,786,000	2,481,268,007	0	58,517,993
	29	2,521,574,000	2,406,543,901	0	115,030,099

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,283,790,794円、保険財政共同安定化事業拠出金413,379,239円、後期高齢者支援金229,456,384円、一般被保険者高額療養費197,328,165円などとなっている。

(2) 介護保険特別会計

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残 額	繰越額	実質収支額
28	2,167,243,389	2,099,187,525	68,055,864	0	68,055,864
29	2,282,299,060	2,228,917,401	53,381,659	0	53,381,659

歳入決算額は2,282,299,060円、歳出決算額は2,228,917,401円、実質収支額は53,381,659円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	28	357,715,000	376,816,260	358,518,010	0	18,298,250
	29	353,856,000	377,936,450	357,413,980	0	20,522,470
使用料及び 手数料	28	25,000	33,760	33,760	0	0
	29	18,000	30,720	30,720	0	0
国庫支出金	28	500,127,000	513,889,808	513,889,808	0	0
	29	587,765,000	594,109,314	594,109,314	0	0
支払基金 交付金	28	531,421,000	530,951,212	530,951,212	0	0
	29	580,601,000	579,199,387	579,199,387	0	0
県支出金	28	295,048,000	295,166,591	295,166,591	0	0
	29	305,899,000	307,105,364	307,105,364	0	0
財産収入	28	35,000	35,000	35,000	0	0
	29	150,000	150,000	150,000	0	0
繰 入 金	28	390,627,000	390,008,825	390,008,825	0	0
	29	379,168,000	376,234,090	376,234,090	0	0
繰 越 金	28	78,640,000	78,640,183	78,640,183	0	0
	29	68,055,000	68,055,864	68,055,864	0	0
諸 収 入	28	1,000	0	0	0	0
	29	1,000	341	341	0	0
合 計	28	2,153,639,000	2,185,541,639	2,167,243,389	0	18,298,250
	29	2,275,513,000	2,302,821,530	2,282,299,060	0	20,522,470

歳入の主なものは、介護給付費交付金(支払基金交付金・現年度分)564,478,000円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)375,466,403円、介護保険料の特別徴収保険料(現年度分)340,764,700円などとなっている。

収入未済額は全て介護保険料で、滞納繰越分普通徴収保険料17,932,950円(収納率2.00%)、現年度分普通徴収保険料2,589,520円(収納率86.28%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位：円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	28	60,317,000	59,715,825	0	601,175
	29	62,161,000	58,885,090	0	3,275,910
保険給付費	28	1,925,009,000	1,886,932,312	0	38,076,688
	29	2,023,109,000	1,998,017,449	0	25,091,551
地域支援 事業費	28	66,685,000	61,783,034	0	4,901,966
	29	99,754,000	92,943,604	0	6,810,396
諸支出金	28	29,172,000	28,314,354	0	857,646
	29	11,578,000	10,174,258	0	1,403,742
基金積立金	28	62,442,000	62,442,000	0	0
	29	68,897,000	68,897,000	0	0
公債費	28	14,000	0	0	14,000
	29	14,000	0	0	14,000
予備費	28	10,000,000	0	0	10,000,000
	29	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	28	2,153,639,000	2,099,187,525	0	54,451,475
	29	2,275,513,000	2,228,917,401	0	46,595,599

歳出の主なものは、施設介護サービス給付費807,077,035円、居宅介護サービス給付費624,705,728円、地域密着型介護サービス費239,595,927円などとなっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

単位：円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
28	509,490,103	505,913,824	3,576,279	0	3,576,279
29	519,524,306	512,555,417	6,968,889	0	6,968,889

歳入決算額は519,524,306円、歳出決算額は512,555,417円、実質収支額は6,968,889円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

款別 \ 項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	28	142,816,000	147,797,238	146,269,485	0	1,527,753
	29	151,069,000	159,624,854	157,976,698	0	1,648,156
使用料及び 手数料	28	1,000	41,840	41,840	0	0
	29	1,000	35,600	35,600	0	0
繰入金	28	343,740,000	343,338,799	343,338,799	0	0
	29	342,480,000	342,129,594	342,129,594	0	0
諸収入	28	17,655,000	17,888,513	17,888,513	0	0
	29	15,596,000	15,806,135	15,806,135	0	0
繰越金	28	1,951,000	1,951,466	1,951,466	0	0
	29	3,576,000	3,576,279	3,576,279	0	0
合計	28	506,163,000	511,017,856	509,490,103	0	1,527,753
	29	512,722,000	521,172,462	519,524,306	0	1,648,156

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金242,073,000円、特別徴収保険料(現年課税分)114,252,831円などとなっている。

収入未済額は全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料滞納繰越分1,217,896円(収納率30.76%)、普通徴収保険料現年課税分430,260円(収納率99.01%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	28	3,492,000	3,349,911	0	142,089
	29	3,630,000	3,598,382	0	31,618
後期高齢者医療 広域連合納付金	28	484,694,000	484,694,000	0	0
	29	493,175,000	493,175,000	0	0
公債費	28	22,000	0	0	22,000
	29	22,000	0	0	22,000
諸支出金	28	17,955,000	17,869,913	0	85,087
	29	15,895,000	15,782,035	0	112,965
合計	28	506,163,000	505,913,824	0	249,176
	29	512,722,000	512,555,417	0	166,583

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の療養給付費負担金242,073,000円、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金154,643,788円などとなっている。

(4) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
28		51,407,222	51,407,222	0	0	0
29		55,994,724	55,994,724	0	0	0

歳入決算額55,994,724円、歳出決算額55,994,724円、歳入歳出ともに同額となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金		28	1,150,000	1,200,960	1,200,960	0	0
		29	1,403,000	1,463,000	1,463,000	0	0
使用料及び 手数料		28	12,111,000	11,858,718	11,603,436	0	255,282
		29	11,573,000	12,149,452	11,935,272	0	214,180
国庫支出金		28	3,167,000	3,177,000	3,177,000	0	0
		29	5,596,000	5,596,000	5,596,000	0	0
県支出金		28	1,873,000	1,873,000	1,873,000	0	0
		29	2,171,000	2,171,000	2,171,000	0	0
財産収入		28	14,000	14,000	14,000	0	0
		29	0	0	0	0	0
繰入金		28	24,424,000	23,237,916	23,237,916	0	0
		29	24,718,000	22,726,812	22,726,812	0	0
諸収入		28	1,000	910	910	0	0
		29	1,000	2,640	2,640	0	0
町債		28	10,600,000	10,300,000	10,300,000	0	0
		29	12,400,000	12,100,000	12,100,000	0	0
合計		28	53,340,000	51,662,504	51,407,222	0	255,282
		29	57,862,000	56,208,904	55,994,724	0	214,180

歳入の主なものは、一般会計繰入金21,068,812円、下水道債12,100,000円、合併浄化槽使用料金(現年度分)11,801,102円となっている。

収入未済額214,180円は合併浄化槽使用料金(現年度・過年度分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	28	41,139,000	39,323,476	0	1,815,524
	29	45,068,000	43,222,491	0	1,845,509
公債費	28	12,201,000	12,083,746	0	117,254
	29	12,794,000	12,772,233	0	21,767
合 計	28	53,340,000	51,407,222	0	1,932,778
	29	57,862,000	55,994,724	0	1,867,276

歳出の主なものは、浄化槽設置の工事請負費18,814,680円、浄化槽管理費の手数料14,250,628円、償還金元金10,644,873円などとなっている。

(5) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
28	647,387,243	643,167,963	4,219,280	4,219,280	0
29	641,482,495	641,482,495	0	0	0

歳入決算額641,482,495円、歳出決算額641,482,495円、歳入歳出ともに同額となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	28	2,100,000	10,200,000	8,200,000	0	2,000,000
	29	3,100,000	6,500,000	4,530,000	0	1,970,000
使用料及び 手数料	28	100,540,000	104,542,711	101,624,439	0	2,918,272
	29	100,265,000	103,941,513	100,659,898	0	3,281,615
国庫支出金	28	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0
県支出金	28	131,661,000	73,795,000	73,795,000	0	0
	29	72,089,000	72,089,000	72,089,000	0	0
財産収入	28	70,000	70,000	70,000	0	0
	29	0	0	0	0	0
繰入金	28	408,777,000	375,869,084	375,869,084	0	0
	29	402,281,000	401,460,807	401,460,807	0	0
諸収入	28	1,000	16,040	16,040	0	0
	29	1,000	223,510	223,510	0	0
町債	28	158,300,000	69,000,000	69,000,000	0	0
	29	89,100,000	58,300,000	58,300,000	0	0
繰越金	28	18,812,680	18,812,680	18,812,680	0	0
	29	4,219,280	4,219,280	4,219,280	0	0
合 計	28	820,261,680	652,305,515	647,387,243	0	4,918,272
	29	671,055,280	646,734,110	641,482,495	0	5,251,615

歳入の主なものは、一般会計繰入金(公債費)296,499,202円、下水道使用料(現年分)100,110,465円、一般会計繰入金(下水道費)94,694,605円などとなっている。

収入未済額5,251,615円の主な内訳は、下水道使用料(現年度・過年度分)3,281,615円、集落排水分担金1,970,000円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	28	513,738,680	336,789,677	139,585,280	37,363,723
	29	364,268,280	334,716,293	0	29,551,987
公債費	28	306,523,000	306,378,286	0	144,714
	29	306,787,000	306,766,202	0	20,798
合計	28	820,261,680	643,167,963	139,585,280	37,508,437
	29	671,055,280	641,482,495	0	29,572,785

歳出の主なものは、償還元金254,755,526円、漁業集落排水事業費の工事請負費(繰越明許費)109,415,600円などとなっている。

むすび

1. 一般会計

一般会計は、歳入総額が99億3,418万1,235円(前年度比0.96%増)、歳出総額が97億4,902万9,307円(前年度比1.63%の増)、歳入歳出の差引額は1億8,515万1,928円で、翌年度への繰越財源の5,530万215円を差引いた実質収支額は1億2,985万1,713円となっていた。

歳入構成比率の主なものは、地方交付税が47.48%、町債が18.49%、町税が10.91%で、全体の76.88%を占めている。財源の構成比率は自主財源が19.13%(前年度比0.45%減)、依存財源が80.87%となっており、前年度と比べ自主財源の割合がわずかに減少し、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。歳入の収入率は、予算に対し95.34%となり、調定に対しては、96.69%となっていた。

収入未済額は、3億3,422万1,828円で、諸収入が2億5,023万3,173円、町税が8,332万5,455円、使用料及び手数料が66万3,200円であった。不納欠損は全額町税の合計554万6,148円で、その理由別の内訳は、時効成立509万8,071円(208人・2法人)、執行停止後3年経過によるもの44万3,177円(2人)、法人解散、廃業での財産無しによるもの4,900円(1人)となっている。昨年に比べ人数(件数)・金額ともに減少している。

町税や貸付金などの収入未済額解消については、従来どおり、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組み等、関係各課は鋭意努力をしているが、過年度のものを含む未済額の総額は、3億3,422万1,828円と莫大な金額となっており、現状の徴収体制には限界があると考えられる。抜本的な解消対策を早急に実施しない限り、収入未済額の削減は図れないばかりか、今後増額すると言っても過言ではない状態と考える。

歳出については、予算に対する執行率は93.57%となっており、翌年度繰越額が4億3,902万2,400円、不用額が2億3,132万7,373円となっていた。

財政構造の弾力性を判断する際の指標である経常収支比率は93.1%となり、前年度と比較すると、1.2%微増していた。その理由として、歳入において、普通交付税が8,077万1,000円の減となったことが大きな要因である。

歳出においては、鳥羽志勢広域連合負担金447万3,000円、志摩広域消防組合負担金597万3,000円など補助費の増嵩が見られる。また、委託料においては、自主運行バス委託料837万1,000円、戸籍システム更新委託料1,526万3,000円、通学バス運行委託料2,992万2,000円の上昇により経常収支比率を押し上げる要因となっている。

しかしながら、依然として厳しい財政状況の中、今後も町税等の大幅な収入増は見込めず、早急な自主財源の確保と無駄の排除に努めるのは無論のこと、効果的かつ効率的な南伊勢町の活性化に向けた対策の打ち出しと、町職員一人ひとりのコスト意識のさらなる向上が必要不可欠である。

2. 特別会計

特別会計は、5会計で歳入総決算額が60億1,524万2,945円、歳出総決算額が58億4,549万3,938円、実質収支額は1億6,974万9,007円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が7,718万6,200円、介護保険特別会計が2,052万2,470円、後期高齢者医療特別会計が164万8,156円、戸別合併処理浄化槽事業特別会計が21万4,180円、下水道事業特別会計が525万1,615円となっている。

各会計別の不納欠損額は、国民健康保険特別会計が273万7,194円(100件)で、主な理由は時効成立によるものであった。

各会計ともに債権管理には、各課が横断的に連携協力することは勿論のこと、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理方法の確立が不可欠である。

また、一般会計繰入金が多額となっており、今後においても安定した事業が行われるよう保険料等の自己財源の確保、保険給付費、使用料の適正化等の取組を行われない。